

要望調査票

氏名又は法人等名		住 所		代表者名 (法人等の場合に記載)	
電話番号	自宅	-	-	携帯	-

I 事業内容等

No	事業内容 (機械等名、規模、台数等)	リース 活用の 場合は <input checked="" type="checkbox"/>	着工(契約) 予定年月日	竣工(納品) 予定年月日	機械等の保管・ 設置・施工場所 (住所)
1		<input type="checkbox"/>			
2		<input type="checkbox"/>			
3		<input type="checkbox"/>			

(注) 事業内容が分かる見積書(1社分)やカタログ、図面等を添付すること。

No	事業費 (円) A=B+C+D +E	資金調達計画(円)				助成率 (%) F=B/A	融資率 (%) G=C/A	担保措 置の有 無	耐用 年数 (年)	備考
		助成金 B	融資 C	自己資金 D	その他 E					
1							<input type="checkbox"/>			
2							<input type="checkbox"/>			
3							<input type="checkbox"/>			
計										

- (注) 1 「担保措置の有無」欄は、融資のための担保に供する場合、にチェックを入れること。
 2 「耐用年数」欄は、導入する機械等の耐用年数を記載すること。中古機械等を導入する場合には、上段に新品時の法定耐用年数、下段に括弧書きで中古資産耐用年数を記載すること。
 3 「備考」欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

II 融資の概要(活用する場合)

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融資①	融資②
金融機関名		
融 資 名		
融資金額(円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 令和 年 月 日	借入予定 令和 年 月 日

Ⅲ 経営体の成果目標
(1) 目標設定の考え方等

(単位:円、ha)

		現状 (R6)	1年度目 (R7)	2年度目 (R8)	3年度目 (R9)	拡大 率	導入する機 械等と成果目 標の項目の 関連	根拠資料
①	付加価値額の拡大 A+B+C							青色申告書 決算書等
	A 収入総額					/		【その他必要資料】 見積書(1社分) カタログ 図面(施設導入のみ)
	B 費用総額					/		
	C 人件費					/		
②	経営面積の拡大					/		営農計画書 農作業受託契約書
③	農産物の価値向上					/		営農の実態や認証書 類
④	農業経営の複合化					/		営農の実態や品目転 換を確認できる書類
⑤	農業経営の法人化					/		法人登記簿や認証書 類、就業規則等
	GAP認証					/		認証書類
	青色申告の取組					/		青色申告書
	農業版BCP					/		農業版BCP
	労働環境の整備					/		就業規則等
⑥	環境配慮の取組					/		取組実態又は取組計 画に関する書類
⑦	労働時間の縮減					/		作業日報や取組計画 に関する書類
⑧	輸出の取組					/		輸出事業計画
⑨	新規就農					/		認定就農計画書等
⑩	農業者の育成					/		研修生の受入を証する 書類
⑪	女性の取組					/		履歴事項全部証明書、 区分経理に関する資料
参考						/		

- (注) 1 「項目」欄の「①経営面積の拡大～⑪女性の取組」は、成果目標に掲げる項目のみ記載すること。
2 「項目」欄の「参考」には、成果目標以外で付加価値額の拡大のための取組を行う場合、その内容を記載すること。
3 「根拠資料」欄に記載されている資料等(成果目標に掲げる項目毎に、現状及び目標年度までの各年度の目標値の根拠とした資料等)の写しを添付すること。
なお、現状の根拠とした資料等は、成果目標に係る実績の確認においても用いることとする。

(2) 必須目標の達成に向けた取組のポイント

①	②	③
---	---	---

(注) 現在の経営状況を踏まえて、必須目標の達成に向けて実施する取組などについて3点程度箇条書きで記載すること。

Ⅳ 関連事業の実施状況

事業名	実施年度	事業内容	設定済目標項目	目標の具体的な内容等

- (注) 1 過去に実施した国の補助事業等の達成状況について全て記載すること。
2 達成状況が確認できる既に提出されている目標達成状況報告書等を添付すること。